

## II 調査結果の概要

### 1 人口の動向

#### (1) 総人口

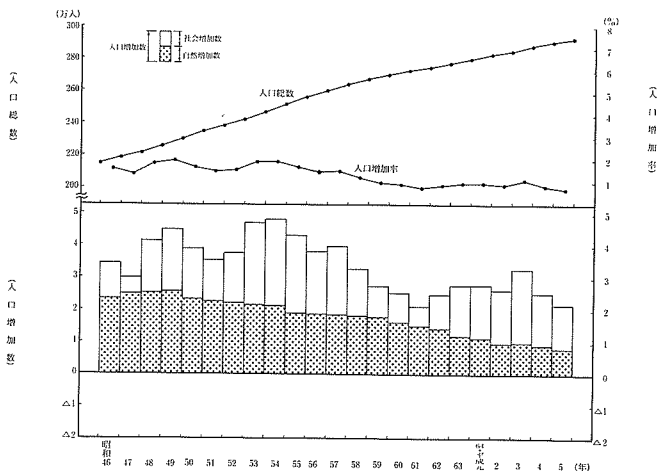
平成5年中に21,919人 本県の人口は、平成5年中に21,919人増加し、平成6年1月1日現在率で0.75%増加 2,932,403人となった。人口増加率は0.75%で、これを前回(増加数25,428人、増加率0.88%)と比較すると、数で3,509人、率で0.13ポイント下回っている(第3表、図-1)。

人口増加内訳は、自然動態で8,178人(増加率0.28%)の増加、社会動態で13,741人(同0.47%)の増加である。これを前年と比べると、自然増加は数で1,141人、率で0.5ポイント下回り、社会増加は数で2,368人下回り、率でも0.09ポイント下回った(第5表、第7表)。

男女別人口の内訳は、昨年中に男子11,955人(増加率0.82%)、女子9,964人(増加率0.68%)、それぞれ増加し、平成6年1月1日現在で男子1,465,818人、女子1,466,585人となっている。この結果、性比(女子人口を100とした時の男子人口の割合)は99.9となっている(第3表)。

また、平成5年10月1日現在での1km<sup>2</sup>当たりの人口密度は480.3人となり、前年同月に比べ3.6人高くなっている(第2表)。

図-1 総人口、人口増加数及び人口増加率の推移(昭和46年～平成5年) 茨城県



## (2) 地域及び市町村別人口

市部及び郡部別にみた昨年の人口増加は、市部9,341人(増加率0.59%)、郡部12,578人(同0.96%)である。この結果、平成6年1月1日現在で市部が1,603,723人、郡部が1,328,680人となり、県人口に占める割合は市部が54.7%、郡部が45.3%となっており、郡部人口の占める割合がかなり高い(平成2年国勢調査全国平均、市部77.4%、郡部22.6%)。また、増加率を前年と比べると、市部が0.12ポイント、郡部も0.13ポイント、それぞれ下降している(第4表)。

増加数の約6割が 次に、県内5地域別に人口増加をみると、県南地域が13,078人(増加率  
県南地域 1.43%)で最も著しく、以下、県西地域2,684人(同0.47%)、鹿行地域2,155人(同0.81%)、県央地域2,152人(同0.44%)、県北地域1,850人(同0.28%)の順となっている。増加率を前年と比べると、県央地域(0.15ポイント)、鹿行地域(0.13ポイント)はそれぞれ上昇したが、県南地域(0.38ポイント)、県西地域(0.17ポイント)、県北地域(0.06ポイント)はそれぞれ下降した。

この結果、各地域の県人口に占める割合は、平成6年1月1日現在で県北地域(665,711人)が22.7%、県央地域(490,677人)が16.7%、鹿行地域(267,534人)が9.1%、県南地域(929,164人)が31.7%、県西地域(579,317人)が19.8%となっている。これを前年と比べると、県南地域が0.2ポイント上昇し、県北地域、県央地域が0.1ポイントそれぞれ低下し、鹿行地域、県西地域は変わらなかった(第4表)。

87市町村のうち60市町村 市町村別に人口増加をみると、14市46町村で増加6市20町村で減少、  
で人口が増加 1村が増減なしである。人口増加率を前回と比べてみると、今回(平成5年)も前回(平成4年)も増加したのは13市42町村、今回増加で前回減少は1市3町村、今回増加で前回増減なしは1町、今回も前回は減少したのは3市16町村、今回減少で前回増加は3市3町、今回減少で前回増減なしは1町、今回増減なしで前回減少したのは、1村である(第4表、表-1)。

表-1 市町村別人口増加率（平成5年）

（単位：％）

人口増減	県北地域 (0.28)	県央地域 (0.44)	県行地域 (0.81)	県南地域 (1.43)	県西地域 (0.47)	人口増減
4年増加 5年増加 市町村	北安城市 0.41	常北町 2.69	鉾田町 0.17	土師市 0.39	磐井市 0.27	4年を下回る市町村
	那珂市 1.08	北郷町 1.82	鉾田村 0.65	土師市 0.79	八千代町 0.17	
	那珂市 0.94	常北町 0.94	大鹿島町 0.41	竜ヶ崎市 3.37	石下町 0.92	
	十王町 0.12		波崎町 0.73	取手市 0.56	五霞村 0.50	
			波崎町 0.35	つくば市 1.36	境町 0.78	
				江戸崎町 3.85		
				茨城村 4.38		
				茨城村 0.85		
				出島村 0.63		
				玉里村 0.71		
			千代田町 1.63			
			谷和原村 2.73			
			守谷町 4.64			
			藤代町 0.35			
			利根町 0.08			
	常陸太田市 1.82	茨城町 0.39	大野村 2.25	牛久市 2.16	古河市 0.36	4年を上回る市町村
	勝田市 0.87	小川町 1.78	大野村 2.18	阿見町 1.13	下妻市 1.91	
	東郷村 1.24	美野里町 1.59	神栖村 2.22	新利根村 3.46	水海道市 0.47	
	大宮町 0.97	桂村 1.73		河内村 1.73	千代田村 1.28	
	大金砂町 0.71			八郷町 1.15	総和町 1.11	
					三和町 1.68	
					大和村 0.30	
					真壁町 0.20	
減少 4年減少 5年減少 市町村		水戸市 0.14	旭村 0.45	伊奈町 0.12	大和村 0.30	4年を下回る市町村
		七会村 0.00				
	和川村 △1.31	坂間町 △0.15				
	英統村 △1.04	大洗町 △0.11				
	水府村 △1.07					
	水里村 △0.41					
	日立市 △0.22					
	那珂市 △0.47	御前山村 △0.73	麻生町 △1.06	桜川村 △1.24	明野町 △0.14	4年を上回る市町村
	山方町 △0.79		北浦村 △0.71	東治村 △0.30		
	六手町 △1.49			新治村 △0.33		
	高萩市 △0.19		牛堀町 △1.08			
		内原町 △0.51				
		岩瀬町 △0.11				

増加率の最も高いのは 増加率の高い市町村をみると、3年連続で江戸崎町(増加率5.85%)  
 江戸崎町。上位6位ま が最も高く、次いで守谷町(同4.64%)、美浦村(同4.38%)、新利根  
 で県南地域が占める 村(同3.46%)、竜ヶ崎市(同3.37%)の順で、この5市町村が増加率  
 3.00%を越えている。また、谷和原村、常北町、大野村、潮来町、神栖町等も高い増加率を示し  
 ている。県南地域に増加率の高い市町村が多くなっている。増加数では、竜ヶ崎市(2,086人)が  
 が最も多く、以下、つくば市(2,045人)、守谷町(1,933人)、牛久市(1,367人)、江戸崎町(1,031  
 人)の順となっている(表-2、図-2)。

次に、減少率の高い市町村を見ると、大子町(△1.49%)が最も高く、以下、美和村(△1.31  
 %)、桜川村(△1.24%)、牛堀町(△1.08)、水府村(△1.07)の順で、県北地域と行方郡に高い  
 市町村が多くなっている。減少数では、日立市(△438人)が最も多く、以下、大子町(△394人)  
 下館市(△188人)、麻生町(△186人)、那珂湊市(△153人)となっており、この5市町が100人  
 以上減少している(表-2、図-2)。

表一 2 市町村別人口増加率及び増加数順位 (平成 5 年)

人口増加率					人口増加数				
順位	上位10市町村		下位10市町村		順位	上位10市町村		下位10市町村	
	市町村名	人口増加率 (%)	市町村名	人口増加率 (%)		市町村名	人口増加数 (人)	市町村名	人口増加数 (人)
1	江戸崎町	5.85	大子町	△1.49	1	竜ヶ崎市	2,086	日立市	△438
2	守谷町	4.64	美和村	△1.31	2	つくば市	2,045	大子町	△394
3	美浦村	4.38	桜川村	△1.24	3	守谷町	1,933	下館市	△188
4	新利根村	3.46	牛堀町	△1.08	4	牛久市	1,367	麻生町	△186
5	竜ヶ崎市	3.37	水府村	△1.07	5	江戸崎町	1,031	那珂湊市	△153
6	谷和原村	2.73	麻生町	△1.06	6	勝田市	976	桜川村	△ 99
7	常北町	2.60	緒川村	△1.04	7	神栖町	921	結城市	△ 90
8	大野村	2.25	山方町	△0.79	8	常陸太田市	703	北浦村	△ 78
9	湖来町	2.22	御前山村	△0.73	9	美浦村	696	内原町	△ 77
10	神栖町	2.18	北浦村	△0.71	10	下妻市	667	水府村	△ 73

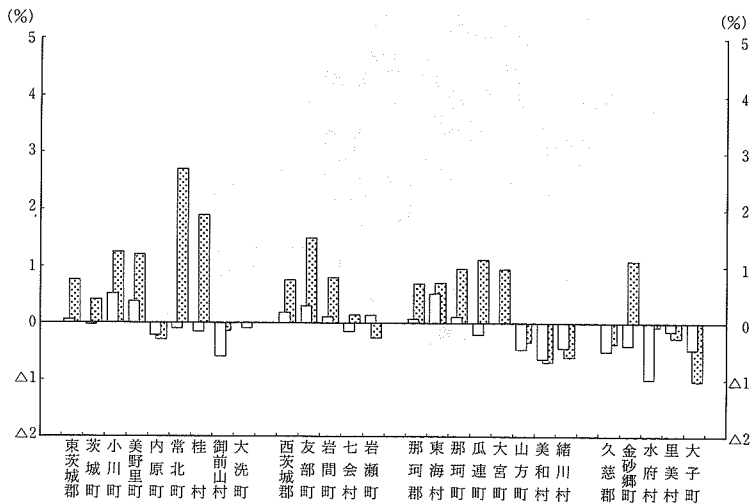
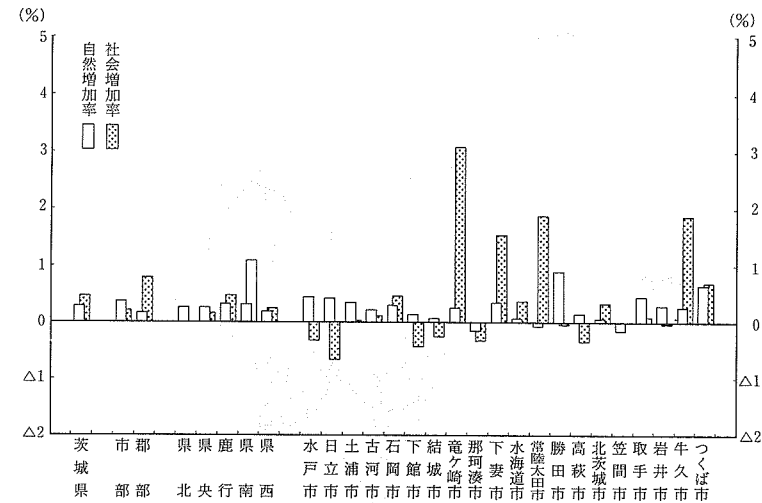
注) 県平均0.75%

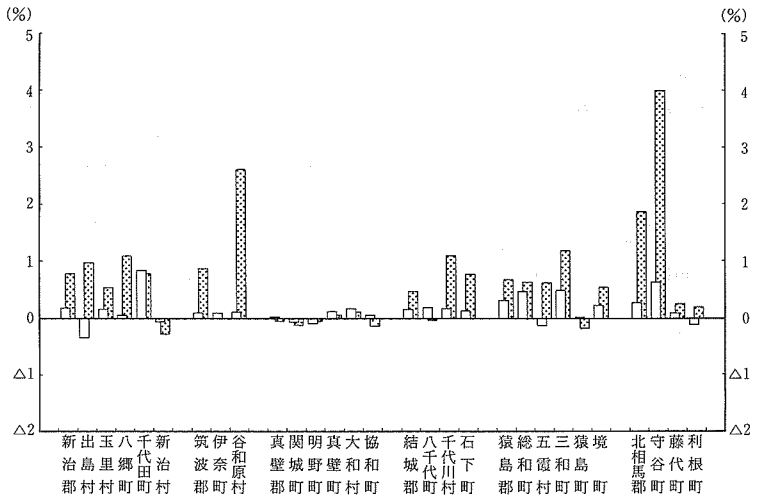
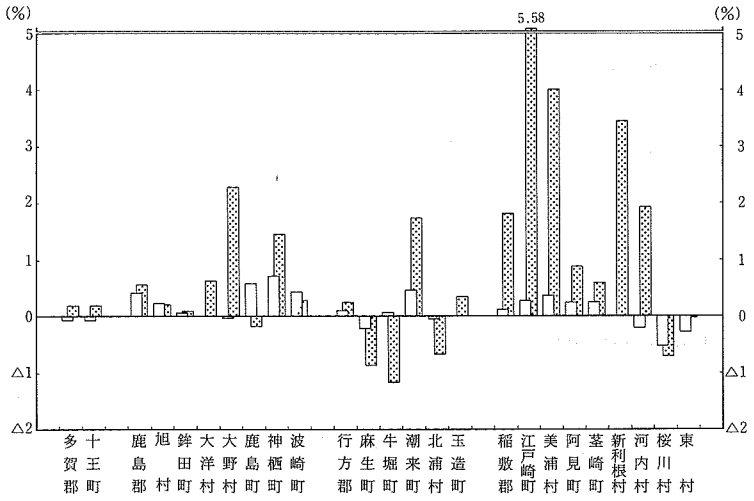
市町村の人口規模をみると、平成 6 年 1 月 1 日現在で20万人以上が2市(水戸市、日立市)、10万人以上20万人未満が3市(つくば市、土浦市、勝田市)で、以上5市の合計が846,235人となり、県人口の約29%を占めている。郡部では3万人以上5万人未満の町村が13町村、2万人以上3万人未満の町村が15町村、1万人以上2万人未満の町村が24町村となった。4万人を越える町は、6町(総和町、鹿島町、那珂町、阿見町、守谷町、神栖町)となっている(第4表、表一3)。

表一 3 人口規模別市町村数の推移 (昭和55～平成 6 年)

人口階級 (人)	各年 1 月 1 日現在														
	昭和55(年)	56	57	58	59	60	61	62	63	64	平成2	3	4	5	6
総 数	92	92	92	92	92	92	92	92	89	88	88	88	88	87	87
市 計	18	18	18	18	18	18	18	19	20	20	20	20	20	20	20
20万以上	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
10万以上20万未満	1	1	1	1	1	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3
7.5万以上10万未満	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
5万以上7.5万未満	3	3	4	3	3	4	4	5	6	6	6	7	7	7	7
3万以上5万未満	11	11	10	10	10	9	9	9	8	8	8	7	7	7	7
3万未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
郡 計	74	74	74	74	74	74	74	73	69	68	68	68	68	67	67
5万以上	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
3万以上5万未満	9	9	10	11	11	11	11	12	10	12	12	12	12	13	13
2万以上3万未満	19	19	18	19	20	19	19	18	19	16	16	16	16	15	15
1万以上2万未満	27	27	27	25	25	25	26	26	23	23	23	23	24	23	24
0.5万以上1万未満	18	18	18	17	16	16	15	15	15	15	15	14	13	12	11
0.5万未満	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	4	4

図-3 自然増加率及び社会増加率（平成5年） 一県・地域・市町村一





## 2 自然動態

### (1) 自然増加

自然増加は、率、数 平成5年中の自然動態は、出生児数28,574人、死亡者数20,396人で8,178ともに低下 人(0.28%)の増加となっている(第5表)。

自然増加率は昭和40年代後半に1%台に達していたものの、昭和50年代に入ってから、低下し続け、前年に続き、今回も、率、数とも低下した。(第5表、第6表、図-4)。

5地域別にみると、鹿行地域、県南地域が0.33%で最も高く、以下、県北地域、県央地域(それぞれ0.27%)、県西地域(0.20%)の順となっている(第6表)。市町村別にみると、勝田市(0.91%)が最も高く、以下、千代田町(0.84%)、神栖町(0.72%)、つくば市(0.66%)、守谷町(0.64%)、鹿島町(0.58%)の順で、これら6市町が県平均(0.28%)の2倍以上の数値を示している(表-4)。

### (2) 出生

出生率は昭和49年以降 昨年の出生児数は28,574人(男14,764人、女13,810人)で、出生率低下しつづけ、初めて は9.8%である。前回と比べると、数で724人、率で0.4ポイント下回った(第6表)。出生率は、昭和22年から24年の第1次ベビーブーム期以後急激に低下したが、第1次ベビーブーム期に出生した女子が生産年齢期に達した昭和40年代後半(昭和46年~49年)の第2次ベビーブーム期に再び上昇し、出生率は18.0%を越えた。その後は低下しつづけ、これが自然増加純化の主因となっている(第5表、図-4)。

5地域別にみると、鹿行地域(10.6%)が最も高く、県北地域、県央地域(それぞれ9.9%)、県南地域(9.7%)、県西地域(9.5%)の順で、鹿行地域は唯一10.0%を上回っている(第6表)。

市町村別にみると、勝田市(13.8%)、千代田町(13.5%)、神栖町(12.8%)、つくば市(12.5%)、潮来町(11.7%)の順になっている(第6表、表-4)。

### (3) 死亡

死亡率が再び7%台に 昨年の死亡者数は20,396人(男11,164人、女9,232人)で、死亡率は7.0%である。前回と比べると、数で417人、率で0.1%上回った(第6表)。死亡率は、昭和40年代から50年代初頭までは7~8%台で、以後は毎回6%台で横ばい状態を示していたが、今回再び7%台となった(第5表、図-4)。

5地域別にみると、県西地域(7.5%)が最も高く、鹿行地域(7.4%)、県北地域(7.2%)、県央地域(7.1%)、県南地域(6.4%)の順になっている(第6表)。

市町村別にみると、水府村(14.8%)が最も高く、以下、緒川村(12.8%)、七会村、桜川村(それぞれ12.7%)、美和村(12.5%)の順になっていて、この5村が12.0%を越えている(第6表、図-4)。

図-4 自然動態の推移 (昭和46年~平成5年) 一茨城県一

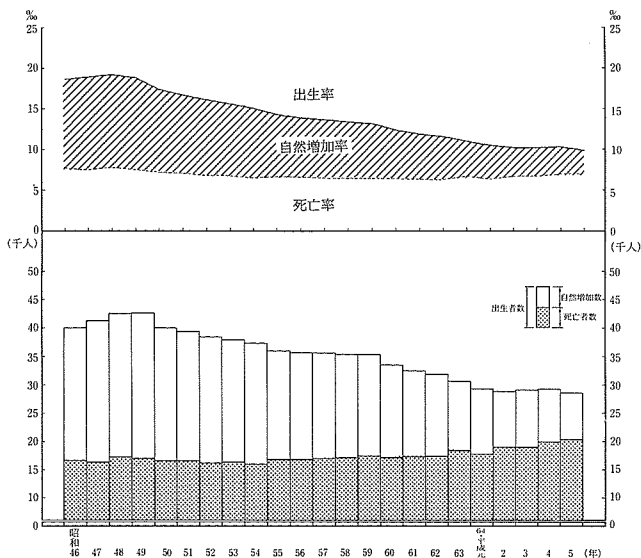


表-4 自然増加、出生及び死亡率の高い(低い)主な市町村 (自然増加率)

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	自然増加率(%)	市町村名	自然増加率(%)
1	勝田市	0.91	水府村	△0.99
2	千代田町	0.84	美和村	△0.63
3	神栖町	0.72	御前山村	△0.59
4	つくば市	0.66	桜川村	△0.53
5	守谷町	0.64	大子町	△0.46
			山方町	△0.46

注) 県平均0.28%

(出生率)

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	出生率(%)	市町村名	出生率(%)
1	勝田市	13.8	利根町	4.7
2	千代田町	13.5	水府村	4.8
3	神栖町	12.8	御前山村	5.3
4	つくば市	12.5	内原町	5.8
5	潮来町	11.7	出島村	6.0

注) 県平均9.8%

(死亡率)

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	死亡率(%)	市町村名	死亡率(%)
1	水府村	14.8	守谷町	4.2
2	緒川村	12.8	取手市	4.7
3	七会村	12.7	基崎町	4.7
4	桜川村	12.7	勝田市	4.7
5	美和村	12.5	千代田町	5.0

注) 県平均7.0%



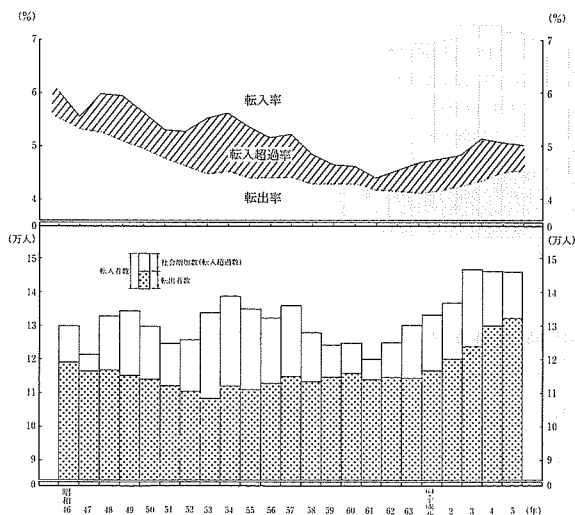
### 3 社会動態

#### (1) 社会増加

社会増加の増加傾向は純化 平成5年の社会動態は、転入者数145,917人、転出者数132,176人で13,741人(0.47%)の増加となっている。前回と比べると、数で2,368人で、率で0.09ポイント下回った(第8表)。

社会動態は昭和42年まで転出超過であったが、昭和43年から転入超過となり、以後、今回まで続いている。転入超過率(社会増加率)をみると、昭和53年及び54年には1.00%を上回っていたものの、以後低下し、62年から再び上昇し続けていたが、前回6年ぶりに低下し、今回も前を下回り、2年連続して低下した。

図-5 社会動態の推移(昭和46年~平成5年) 一茨城県一



全ての地域で転入超過 市部及び郡部別にみると、市部で3,384人、郡部で10,357人それぞれ県南地域の転入超過 転入超過となっており、郡部の方が市部より多い傾向は続いている(第8表)。

また、5地域別にみると、全ての地域で転入超過となっており、県南地域が転入超過数10,057人と極めて多く、次いで県西地域が1,522人、鹿行地域が1,289人、県央地域が822人、県北地域が51人となっている。県南地域は、転入超過率の高さも著しく1.10%と県平均(0.47%)の2倍以上の数値となっている。転入超過数を前回と比べると、県央地域で1,070人、鹿行地域で310人それぞれ増加しているのに対し、県南地域で3,103人、県西地域で458人、県北地域で187人それぞれ減少している(第8表)。

87市町村のうち56 次に、市町村別にみると、転入超過が11市45町村、転出超過が8市22町市町村が転入超過 村、転出・転入が同じが1市と、全87市町村のうち約6割の市町村が転入超過となっている。転入超過率の最も高い市町村は、江戸崎町（5.58%）で、次に美浦村（4.01%）、守谷町（4.00%）でこの3町村が4.00%を越えている。増加数では、竜ヶ崎市（1,924人）が最も多く、以下、藤代町（1,666人）、牛久市（1,193人）、つくば市（1,050人）江戸崎町（982人）の順で、上位4市町が1,000人を越えている。一方、転出超過率の最も高いのは、牛堀町（△1.16%）、次いで、大子町（△1.03%）麻生町（△0.86%）の順である。減少数では、日立市（△1,335人）、水戸市（△788人）、下館市（△289人）、大子町（△272人）、麻生町（△151人）の順となっている（第8表、表－5）。

表－5 社会増加率及び移動率の高い（低い）主な市町村

(社会増加率)				(移動率)					
順位	上位5市町村		下位5市町村		順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	社会増加率(%)	市町村名	社会増加率(%)		市町村名	移動率(%)	市町村名	移動率(%)
1	江戸崎町	5.58	牛堀町	△1.16	1	つくば市	16.37	桜川村	3.87
2	美浦村	4.01	大子町	△1.03	2	江戸崎町	16.02	大和村	4.43
3	守谷町	4.00	麻生町	△0.86	3	守谷町	15.12	美和村	4.80
4	新利根村	3.45	桜川村	△0.71	4	美浦村	13.28	東村	4.86
5	竜ヶ崎市	3.10	美和村	△0.69	5	阿見町	13.11	七会村	4.87

注) 県平均0.47%

注) 県平均9.55%

(2) 転入及び転出

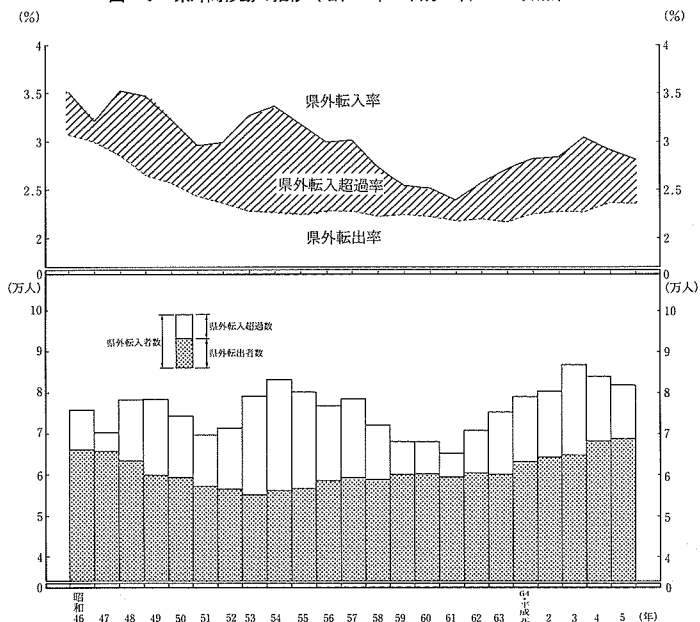
県外転出数は 社会動態の活性度の目安となる昨年の移動数（転入者及び転出者の合計増加傾向 数）は、278,093人で移動率は9.55%である。前回と比べると、数で2,008人増加し、率で0.02ポイント下回っている。内訳は、転入者数145,917人、転出者数132,176人で、前回より転入者数が180人減少し、転出者数が2,188人増加している（第8表、表－6）。

また、移動を県内市町村間移動（以下「県内間」とする。）と県外間移動（以下「県外間」とする。）に分けてみると、県内間では、転入者数62,184人、転出者数62,404人である。県外間では、転入者数が前年より2,193人減少し81,953人、転出者数は、483人増加し68,783人となり、前年を2,676人下回る13,170人の転入超過となっている。県外転出者数は、平成元年以降毎年前年を上回っている。（第8表、表－6、図－6）。

表－6 転入・転出者の内訳（平成4年～5年） 茨城県

区	分	計	茨城県		
			県外	県内	その他
転入者数	平成4年	146,097	84,146	60,155	1,796
	平成5年	145,917	81,953	62,184	1,780
	増加	△180	△2,193	2,029	△16
転出者数	平成4年	129,988	68,300	60,420	1,268
	平成5年	132,176	68,783	62,404	989
	増加	2,188	483	1,984	△279
社会増加数	平成4年	16,109	15,846	△285	528
	平成5年	13,741	13,170	△220	791
	増加	△2,368	△2,676	45	263

図一 6 県外間移動の推移 (昭和46年～平成5年) 一茨城県一



(3) 地域間移動

近隣都県間では、栃木 本県の昨年の地域間移動を県内は5地域間で、県外は主として近隣県を除いて転入超過 都県間とで見ると、移動数の県内及び県外別内訳は、県北地域で県内移動数の割合が高くなっている (表-7)。

県内間移動では、県南地域のみ、他の4地域全てに対して転入超過となっているのが特徴である (表-7)。

次に、県外間移動をみると、近隣都県間は、栃木県を除いて、いずれも転入超過となっている。転入超過数では、千葉県に対する3,887人が最も多く、以下、東京都(2,503人)、神奈川県(1,851人)、埼玉県(1,554人)、福島県(308人)の順で、神奈川県以外は、前回よりも減少している。

5地域別にみると、県南地域の転入超過数9,101人が、他の4地域に比べて著しく多く約7割を占めている。特に、千葉県(3,362人)と東京都(2,250人)に対して多くなっている (表-7)。

表一 7 県内及び県外（近隣都県）別地域間移動数及び超過数（平成5年）

地 域	茨 城 県		県 北 地 域		県 央 地 域		鹿 行 地 域		県 南 地 域		県 西 地 域			
	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)		
転 入 計	144,137	100.0	26,337	100.0	23,603	100.0	12,277	100.0	58,882	100.0	23,088	100.0		
県 内	移 動 数	県 内 計	62,184	43.1	14,950	56.8	11,592	49.1	4,888	39.8	21,341	36.3	8,413	40.8
		県 北 地 域	15,101	10.5	9,588	36.3	3,560	15.2	359	2.9	1,182	2.0	402	1.7
		県 央 地 域	11,972	8.3	3,635	13.8	4,588	19.5	651	5.3	2,335	4.0	753	3.3
		鹿 行 地 域	5,051	3.5	358	1.4	707	3.0	3,238	26.4	619	1.1	129	0.6
		県 南 地 域	20,816	14.3	973	3.7	1,992	8.4	526	4.3	15,449	26.3	1,676	7.3
	県 西 地 域	9,444	6.6	416	1.6	705	3.0	114	0.9	1,756	3.0	6,453	27.9	
内	超 過 数	県 内 計	—	—	△189	—	△357	—	△166	—	695	—	△54	—
		県 北 地 域	156	—	—	—	△27	—	△3	—	202	—	△16	—
		県 央 地 域	319	—	14	—	—	—	△55	—	317	—	43	—
		鹿 行 地 域	149	—	△4	—	48	—	—	—	94	—	11	—
		県 南 地 域	△722	—	△205	—	△332	—	△93	—	—	—	△92	—
	県 西 地 域	27	—	6	—	△46	—	△15	—	82	—	—	—	
県 外	転 入 者 数	県 外 総 数	81,953	56.9	11,387	43.2	12,011	50.9	7,389	60.2	37,481	63.7	13,685	58.2
		福 島 県	2,504	1.7	904	3.4	611	2.6	115	0.9	607	1.0	267	1.2
		栃 木 県	3,799	2.6	480	1.8	635	2.7	169	1.4	838	1.4	1,677	7.3
		埼 玉 県	8,038	5.6	834	3.2	1,112	4.7	467	3.8	3,068	5.2	2,557	11.1
		千 葉 県	14,388	10.0	1,297	4.9	1,382	5.9	2,113	17.2	8,230	14.0	1,366	5.9
		東 京 都	16,884	11.7	2,229	8.5	2,490	10.5	1,352	11.0	8,289	14.1	2,524	10.9
		神 奈 川 県	8,014	5.6	1,322	5.0	1,126	4.8	806	6.6	3,631	6.2	1,129	4.9
		其 他 の 県	28,236	19.7	4,321	16.4	4,655	19.7	2,367	19.3	12,818	21.8	4,165	18.0
		転 出 計	131,187	100.0	26,503	100.0	22,755	100.0	11,060	100.0	49,086	100.0	21,783	100.0
	転 出 者 数	県 外 総 数	68,763	52.4	11,339	42.8	10,790	47.4	5,978	54.1	26,380	57.8	12,296	58.4
	福 島 県	2,196	1.7	871	3.3	499	2.2	104	0.9	502	1.0	220	1.0	
	栃 木 県	3,847	2.9	409	1.5	674	3.0	98	0.9	710	1.4	1,956	9.0	
	埼 玉 県	6,484	4.9	864	3.3	1,028	4.5	369	3.3	2,215	4.5	2,008	9.2	
	千 葉 県	10,501	8.0	1,370	5.2	1,397	6.1	1,746	15.8	4,888	9.9	1,120	5.1	
	東 京 都	14,381	11.0	2,496	9.4	2,389	10.5	1,113	10.1	6,039	12.3	2,344	10.8	
	神 奈 川 県	6,163	4.7	1,310	4.9	989	4.3	576	5.2	2,470	5.0	818	3.8	
	其 他 の 県	25,211	19.2	4,019	15.2	3,814	16.8	1,972	17.8	11,576	23.6	3,830	17.6	
超 過 数	県 外 総 数	13,170	—	48	—	1,221	—	1,411	—	9,101	—	1,389	—	
	福 島 県	308	—	33	—	112	—	11	—	105	—	47	—	
	栃 木 県	△48	—	71	—	△39	—	71	—	128	—	△279	—	
	埼 玉 県	1,354	—	△30	—	84	—	98	—	853	—	549	—	
	千 葉 県	3,867	—	△73	—	△15	—	367	—	3,362	—	246	—	
	東 京 都	2,503	—	△267	—	101	—	239	—	2,250	—	180	—	
	神 奈 川 県	1,851	—	12	—	137	—	230	—	1,161	—	311	—	
	其 他 の 県	3,115	—	302	—	841	—	395	—	1,242	—	335	—	

注 1) 転入は表頭から表頭への、また転出は表頭から表頭への移動者数である。

2) 県内の移動者数については転入者ベースで捉えている。

3) その他の県には国外を含む。

4) その他の移動者（従前の住所なし、転出先不明等）数は含まない。

表－8 県外転入及び転出者数（平成4年，5年） 一県・地域－ (単位：人)

地 域	茨 城 県			県北地域			県央地域			鹿行地域			県南地域			県西地域		
	平成5年	平成4年	増加	平成5年	平成4年	増加	平成5年	平成4年	増加	平成5年	平成4年	増加	平成5年	平成4年	増加	平成5年	平成4年	増加
総 数	81,953	84,146	△2,193	11,387	11,586	△199	12,071	11,801	270	7,389	7,281	108	37,481	39,276	△1,795	13,685	14,222	△537
転入者数	8,290	8,822	△532	2,050	2,250	△200	1,742	1,684	58	534	607	△73	2,955	3,008	△43	999	1,073	△74
転出者数	52,341	52,826	△485	6,339	6,235	104	6,999	6,869	130	4,975	4,730	245	24,463	25,328	△865	9,575	9,664	△89
内 部	5,676	5,327	△349	956	897	59	1,185	1,078	107	383	359	24	2,407	2,357	50	745	636	109
近 畿	3,686	3,712	△26	441	412	29	452	421	31	439	439	0	1,851	2,078	△127	403	362	41
中国・四国	1,793	1,936	△143	276	317	△41	276	297	△21	168	147	21	878	989	△121	195	176	19
九 州	2,657	2,916	△259	419	435	△16	372	390	△18	258	224	34	1,359	1,535	△176	249	331	△82
国 外	7,510	8,808	△1,298	905	1,040	△134	985	1,062	△77	632	755	△123	3,468	3,971	△503	1,519	1,980	△461
総 数	68,783	69,300	483	11,339	11,504	△165	10,790	11,054	△264	5,978	6,180	△202	28,380	27,391	989	12,296	12,171	125
転入者数	7,363	7,202	161	1,989	1,927	△62	1,447	1,418	29	440	394	46	2,521	2,549	△28	1,056	914	152
転出者数	42,496	42,195	301	6,621	6,754	△133	6,732	7,037	△305	3,958	3,946	12	16,656	15,952	704	8,529	8,506	23
内 部	5,094	5,072	22	867	852	△65	916	913	3	337	375	△38	2,263	2,103	160	691	729	△38
近 畿	3,445	3,422	23	399	370	29	420	461	△41	429	479	△50	1,819	1,680	136	381	432	△51
中国・四国	1,721	1,710	11	299	387	△88	268	235	33	191	189	2	807	772	35	156	127	29
九 州	2,603	2,307	296	412	305	107	368	307	61	229	265	△36	1,281	1,173	108	313	257	56
国 外	6,061	6,392	△331	852	809	43	639	683	△44	394	532	△138	3,018	3,162	△146	1,160	1,206	△46
社会増加数(県外間)	13,170	15,846	-	48	82	-	1,221	747	-	1,411	1,081	-	9,101	11,885	-	1,389	2,051	-
北海道・東北	927	1,420	-	161	323	-	295	266	-	94	213	-	444	459	-	△67	159	-
関 東	9,845	10,631	-	△282	△519	-	267	△168	-	1,017	784	-	7,797	9,376	-	1,046	1,158	-
中 部	582	255	-	89	△55	-	269	165	-	46	△16	-	124	254	-	54	△93	-
近 畿	241	290	-	42	42	-	32	△40	-	10	△40	-	135	398	-	22	△70	-
中国・四国	72	226	-	△23	△70	-	8	62	-	△23	△42	-	71	227	-	39	49	-
九 州	54	608	-	7	130	-	4	83	-	29	△41	-	78	362	-	△64	74	-
国 外	1,449	2,416	-	54	231	-	346	379	-	238	223	-	452	809	-	359	774	-

注) その他の移動者(従前の住所地なし、転出先不明等)は含まない。

#### (4) 年齢別社会動態

県南地域は全ての年齢 年齢別社会動態の状況は、ここ数年同様の傾向を示している。転入階級で転入超過 及び転出とも0歳～17歳までは漸減し、高校卒業後の18歳で急激に増加し最も高い数値を示す。更に、大学等の期間が終了する22歳～24歳で再び増加した後、年齢が高くなるにつれて減少するという傾向である(第12表、図－7)。

また、0歳～17歳までは転入超過であるが、18～20歳及び22歳で転出超過となり、特に、18歳では転入者数5,680人に対し、転出者数7,350人と転出超過数(1,670人)が最も多い。23歳以降は、再び転入超過となっている(第12表、図－7)。次に、5地域別に年齢5歳階級別にみると、県南地域のみ全ての年齢階級において転入超過となっており、転入超過数が最も多いのは25歳～29歳である。県北地域、鹿行地域、県西地域は、15歳～19歳で転出超過が著しく多く、県央地域は、20歳～24歳で転出超過が著しい(第13表、図－8)。

図-7 年齢(各歳)別転入及び転出者数(平成5年) 茨城県  
(千人)

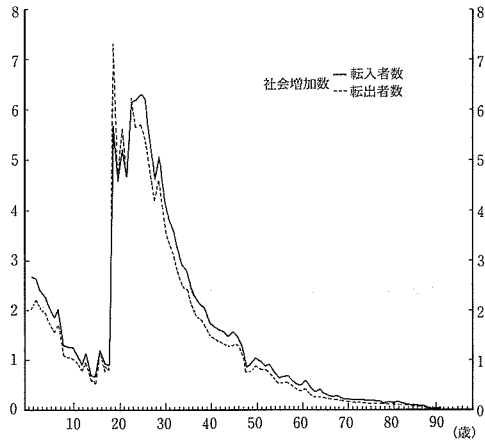
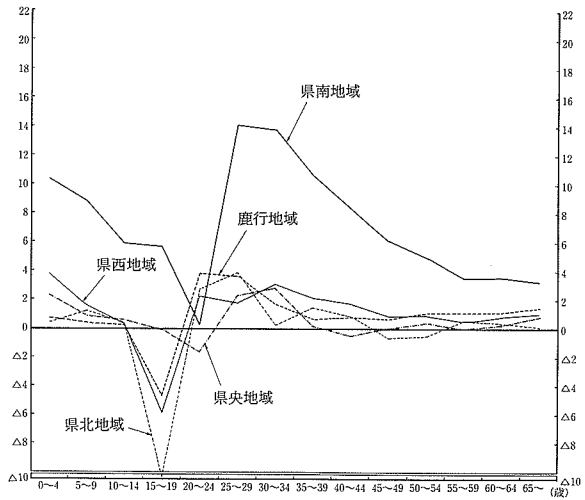


図-8 地域及び年齢(5歳階級)別社会増加数(平成5年)  
(百人)



#### 4 世帯数

1世帯当たりの人員は 平成6年1月1日現在の世帯数は898,115世帯で、平成5年中に3.27人、世帯人員の減 18,277世帯増加しており、増加率は2.08%である。人口増加率（0.75%）と比べると1.33ポイント上回っている（第4表）。

昭和40年以降の増加率をみると、昭和40年代には3.00%を超える年もあったが、50年代には2.00%台を示すことが多くなり、50年代末から60年代前半にかけては1.00%台で推移し、64・平成元年以降は5年連続して2.00%を越えている（第3表）。

昭和53年以降の人口増加と比較すると、世帯数増加率の方が毎回上回っており、特に、昭和64・平成元年以降は5年連続して2倍以上高くなっている。このため、1世帯当たり人員も毎回減少（10月1日現在比較）しており、今回は0.04人減少して、平成5年10月1日現在で3.27人となっている（表-9）。

表-9 世帯数増加率及び1世帯当たり人員の推移（昭和53年～平成5年） -茨城県-

年	人口増加率 (%)	世帯数増加率 (%)	対前年比 (ポイント)	世帯数増加率 人口増加率		1世帯当たり 人員 (人)	
				対前年比 (ポイント)	対前年比 (ポイント)	(10月1日)	対前年比 (人)
昭和53	1.94	2.80	0.89	1.44	0.10	3.90	△0.03
54	1.96	2.94	0.14	1.50	0.06	3.86	△0.04
55	1.72	2.29	△0.65	1.33	△0.17	3.69	△0.17
56	1.49	1.95	△0.34	1.31	△0.02	3.67	△0.02
57	1.53	2.13	0.18	1.39	0.08	3.65	△0.02
58	1.24	1.87	△0.26	1.51	0.12	3.63	△0.02
59	1.03	1.50	△0.37	1.46	0.05	3.61	△0.02
60	0.94	1.56	0.06	1.66	0.20	3.59	△0.02
61	0.78	1.53	△0.03	1.96	0.30	3.57	△0.02
62	0.91	1.78	0.25	1.96	-	3.54	△0.03
63	1.00	1.90	0.12	1.90	△0.06	3.51	△0.03
64・平成元	1.00	2.19	0.29	2.19	0.29	3.47	△0.04
平成2	0.93	2.25	0.06	2.42	0.23	3.41	△0.06
3	1.15	2.77	0.52	2.41	△0.01	3.36	△0.05
4	0.88	2.26	△0.51	2.57	0.16	3.31	△0.05
5	0.75	2.08	△0.18	2.77	0.20	3.27	△0.04

注) 1世帯当たり人員 =  $\frac{\text{総人口}}{\text{総世帯数}}$